



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 13 日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 5707

URL <http://www.toho-zinc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手島 達也

TEL (03) - 3272 - 5614

問合せ責任者 (役職名) 経 理 部 長 (氏名) 今井 通弘

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 13 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	76,425	35.3	9,422	4.7	9,571	6.6	5,696	10.9
18年9月中間期	56,471	64.7	8,999	182.9	8,981	195.6	5,137	215.3
19年3月期	127,876	—	19,463	—	17,974	—	10,086	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	41.94	—
18年9月中間期	38.78	—
19年3月期	75.26	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 403百万円 18年9月中間期 △35百万円 19年3月期 424百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	135,852	52,555	38.7	386.99
18年9月中間期	112,824	41,036	36.4	302.16
19年3月期	125,847	47,928	38.1	352.92

(参考) 自己資本 19年9月中間期 52,555百万円 18年9月中間期 41,036百万円 19年3月期 47,928百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△2,782	△6,537	8,084	11,991
18年9月中間期	△3,069	△2,910	6,174	6,708
19年3月期	5,996	△8,117	8,852	13,232

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	10.00	10.00
20年3月期	—	—	—
20年3月期(予想)	—	10.00	10.00

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円0銭

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	149,000	16.5	16,000	△17.8	16,300	△9.3	9,500	△5.8	69.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 135,855,217株
 18年9月中間期 135,855,217株
 19年3月期 135,855,217株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 48,707株
 18年9月中間期 44,508株
 19年3月期 46,980株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	71,946	37.7	8,750	4.0	8,872	0.8	5,284	1.5
18年9月中間期	52,265	70.1	8,410	217.0	8,801	221.0	5,207	236.0
19年3月期	118,467	—	18,141	—	16,615	—	9,298	—

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	38.91
18年9月中間期	39.31
19年3月期	69.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	131,356	50,409	38.4	371.19
18年9月中間期	109,998	40,479	36.8	298.06
19年3月期	121,283	46,577	38.4	342.97

(参考) 自己資本 19年9月中間期 50,409百万円 18年9月中間期 40,479百万円 19年3月期 46,577百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	138,000	16.5	14,800	△18.4	14,600	△12.1	8,500	△8.6	62.59

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の好調さを背景に設備投資が増加するとともに、雇用情勢の改善が進んだことにより個人消費も底堅さを示し、全般的に緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境も概ね良好でありました。すなわち、主力事業である製錬事業部門につきましては、アジア、新興国経済の拡大を始め世界的に好景気が持続する中で、LME（ロンドン金属取引所）相場は引き続き高水準を維持し、需要も堅調でありました。また、為替相場は上半期後半には円高方向への調整がありましたが、上半期全体としては、比較的円安レベルで推移しました。

また、環境・リサイクル事業部門につきましては、昨今のゼロエミッション運動の広がりの中で取扱量が順調に増加し、事業を伸張させることができました。

このような状況の下、当社グループは、「攻めの経営の継続と事業構造改革の一段の推進」を基本理念とし、全事業部、全関連会社を挙げて昨年度より推進中の第7次中期経営計画「東邦新生プランⅢ」の第2年度（平成19年度）に鋭意取り組み、さらなる生産効率の向上と徹底したコストの削減に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当中間期の業績は、下表のとおり、史上最高益であった前年同期を更新する成果を実現することができました。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
19年9月中間期	76,425	9,422	9,571	5,696
18年9月中間期	56,471	8,999	8,981	5,137
増減 (増減率%)	19,954 (35.3)	422 (4.7)	589 (6.6)	558 (10.9)

(2) 当中間期のセグメント別の概況

① 製錬事業部門

当事業部門は、主要製品の国内価格が高水準で推移し、需要も引き続き堅調であったため増販・増収となりました。しかし、世界的な原料鉱石不足や廃バッテリーなどのリサイクル原料の逼迫に加え、燃料代・物流費の上昇、金属価格の下落懸念など今後とも楽観を許さない事業環境が続いております。

当社グループは、製錬事業の根幹となる原料鉱石の長期安定確保を目的として、平成15年に豪州CBH Resources Ltd.に資本参加し、同社の約25%の株式を保有する筆頭株主となりました。

一昨年10月に同社の保有する豪州エンデバー鉱山で崩落事故が発生し、一時操業が停滞しておりましたが回復基調となってきました。

今後もさらなる原料鉱石の長期安定確保を図るため、同社が開発権を持つ豪州のラスプ鉱山・パノラマ鉱山（旧サルファースプリングス鉱山）などの開発に積極的に参画し、当社グループが目指す「買鉱製錬メーカーから一貫製錬メーカー（鉱山開発から地金生産までを担う）への転換」の早期実現に向け最善の努力を払ってまいります。

鉱石に替わるリサイクル原料の活用は、コスト削減につながる事業競争力強化の大きな柱です。当社グループの鉛製錬は鉱石と使用済み鉛バッテリーなどのリサイクル原料の双方を使用していますが、このような生産設備の強みを活かし、原料事情に即して使用比率を変えるなど柔軟に対応しております。

また、亜鉛製錬につきましても、現在鋭意進めている電炉ダストや使用済み乾電池などのリサイクル原料からの亜鉛分回収を拡大し、一層のコスト削減を図るとともに循環型社会への構築に貢献してまいります。

〔主な製品の概況〕

《亜鉛》

国内需要は、伸銅品、ダイカスト向けは減少となりましたが、自動車用亜鉛メッキ鋼板を中心に総じて堅調に推移しました。

売上高は、販売価格の上昇により前年同期比9%の増収となりました。

《鉛》

国内需要は、主用途であるバッテリー向けが順調に推移し、好調な販売を継続しました。

売上高は、増販に加えて史上最高値を更新する販売価格の上昇により、前年同期比2.2倍の大幅な増収となりました。

《銀》

電子材料用などの工業製品向けは減少したものの、主用途である写真感光材向けが下げ止まり、販売価格の上昇もあり、売上高は前年同期比12%の増収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の売上高は、前年同期比175億90百万円増(41%)の604億10百万円、また、営業利益は、在庫評価の影響が減少したことなどにより前年同期比3億円減(4%)の69億29百万円となりました。

②電子部材事業部門

当社グループ独自の素材と技術を活かし、事業の拡大と収益力の一層の強化を目指してまいります。

〔主な製品の概況〕

《電子部品》

主力製品である電気機器用雑音防止コイルや高周波トランスは、デジタルAV機器、事務機器向けに加え車載電装品、遊技機器向けに順調に売上げを伸ばすことができました。

このため売上高は、前年同期比9%の増収となりました。

《電解鉄》

電解鉄につきましては、引き続き欧米の航空機産業向けや特殊鋼用途(車載用、試験研究用)を中心とした旺盛な需要を背景に、売上高は前年同期並みの高水準を維持しました。

《プレーティング》

IT・デジタル機器などの接点に使用されるプレーティング製品(金、銀、錫、ニッケルなどのメッキ材)につきましては、価格競争激化の影響などにより、売上高は前年同期比6%の減収となりました。

《機器部品》

拡販を目指している亜鉛製のタイヤ用バランスウエイトは、新たに中国市場での販売を開始するとともに、米国・欧州、東南アジアにおいても順調に売上げを伸ばしました。

しかし、主力である粉末冶金製品並びに工業用水栓金具は在庫調整などの影響もあり不振でありました。

このため売上高は、前年同期比16%の減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、前年同期並みの53億90百万円となりましたが、営業利益は、競争激化による販売価格の低迷や原材料価格の高騰などの影響もあり前年同期比1億50百万円(25%)の減益を余儀なくされました。

③環境・リサイクル事業部門

省資源、環境保全という社会的な要請に応えるとともに、当社グループの戦略部門の中核として積極的な事業展開を図っております。

[主な製品・事業の概況]

《酸化亜鉛》

電炉ダストから製造する酸化亜鉛(商品名:銀嶺R)は、当事業部門の柱となっておりますが、主な需要先であるタイヤメーカーの堅調な需要に支えられ、フル生産、フル販売となり、売上高は販売価格の上昇もあり前年同期比37%の増収となりました。

《その他のリサイクル事業》

当社が安中製錬所(群馬県)において鋭意注力中の使用済み乾電池の処理事業は、全国の自治体からの回収・搬入が順調に進み、処理された亜鉛分はリサイクル原料として使用され亜鉛地金に甦ることになります。

その他、小名浜製錬所(福島県)におけるニカド電池処理や廃油、廃酸の処理・再生などのリサイクル事業も順調に推移しております。

以上の結果、当事業部門の売上高は、前年同期比20億61百万円増(48%)の63億19百万円、また、営業利益も前年同期比6億65百万円増(95%)の13億69百万円とそれぞれ大幅な増収、増益となりました。

④その他事業部門

当事業部門は、防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業及び運輸事業などで構成されています。

[主な事業の概況]

《防音建材(商品名:ソフトカーム)事業》

低価格で普及タイプの「床用制振遮音材」をはじめ従来品の積極的な売り込みと販売価格の改善も功を奏し、売上高は前年同期比44%の大幅な増収となりました。

《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

土木事業は、受注環境の厳しい中、積極的な営業活動の結果、元請比率の拡大を図るなど増収となりました。一方、プラントエンジニアリング事業に係わる大型案件の完工が下期にずれ込んだため、当部門全体での売上高は、前年同期比微増となりました。

《運輸事業その他》

運輸部門は、燃料費などが大幅に上昇し、厳しい事業環境でありましたが、自動車の稼働率アップ、備車形態の効率化を図るとともに、新規顧客開拓、産業廃棄物の回収・処理などの拡大強化に努めました。

また、商社部門においては、金属価格の上昇による非鉄金属製品の販売の伸びに加え、廃バッテリーなどのリサイクル原料の販売も好調でいずれも増収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の売上高は、前年同期比8億72百万円増(14%)の69億94百万円、また、営業利益も1億80百万円増(29%)の8億12百万円となりました。

(3)通期の見通し

主力事業である亜鉛・鉛の製錬事業は、需要は堅調と予想しておりますが、LME相場及び為替動向、原油価格の高騰などの不安要因もあります。

一方、環境・リサイクル事業及び連結子会社は、引き続き堅調に推移すると予想しておりますが、電子部材事業は、販売価格激化などもあり厳しい事業環境が続くものと思われます。

このため、製錬事業はリサイクル原料の活用及び技術改善などによる一層の合理化に注力します。さらに、環境・リサイクル事業は事業領域の拡大・拡充を推し進めさらなる収益向上を図ります。また、電子部材事業は、当社グループの強味を活かせる分野に特化し、積極的な事業展開に努める所存であります。

なお、平成20年3月期の業績は、上記のとおり、LME相場等不安定要因がありますので、営業利益・経常利益及び当期純利益は前回予想通りとしております。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	149,000	16,000	16,300	9,500
個別	138,000	14,800	14,600	8,500

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ12億40百万円減少し、当中間連結会計期間末は119億91百万円となりました。

その内容は、次に記載するとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ2億87百万円増加しましたが、27億82百万円の赤字となりました。

赤字となった要因は、税金等調整前中間純利益93億69百万円、売上債権の減少による51億85百万円及び減価償却費13億25百万円による増加があったものの棚卸資産の増加による102億88百万円及び法人税等の支払額65億79百万円による支出によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は65億37百万円となり、前中間連結会計期間に比べ36億26百万円増加しました。

その主なものは、投資有価証券の取得による51億66百万円、有形固定資産の取得による10億59百万円及び関係会社持分の取得による2億94百万円の支出であります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の収入は80億84百万円となり、前中間連結会計期間に比べ19億9百万円増加しました。

その主なものは、長期借入による80億円とコマーシャルペーパーの増額による30億円の収入であります。一方、親会社の配当支出13億58百万円と長期借入金15億55百万円の返済による支出がありました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指数のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月期
自己資本比率 (%)	33.1	34.6	32.5	38.1	38.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	42.5	48.9	153.4	115.1	106.0
債務償還年数 (年)	13.3	5.4	—	6.7	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	5.3	15.1	—	12.7	—

(注) 1. 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分につきましては、安定的な配当を継続的に行うことを基本としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実にも努めていくことを基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、通期の業績動向を勘案して決定する方針であります。現時点では、期末配当として1株当たり10円を予定しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において当社グループが判断したものです。

(1)金属価格

製錬事業の亜鉛及び鉛の原料鉱石価格と製品価格は、LME(ロンドン金属取引所)の価格を基準としております。

また、鉱石の買鉱条件である製錬費(TC)は、LME価格変動の影響を受けます。

従って、LME価格が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このため、社内予算価格を基準に適宜金属先物予約取引を実施し、LME価格変動のリスクを最小限に止める努力を実施しております。

(2)為替相場

亜鉛及び鉛の製錬事業の主原料である鉱石は、海外から輸入しております。鉱石の買鉱条件である製錬費(TC)は米ドル建てであります。

これらを総合すると、米ドルに対する円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

このため、社内予算レートを基準に適宜為替予約を実施し、為替変動のリスクを最小限に止める努力を実施しておりますが、為替相場が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3)金利変動

当社グループの当中間連結会計期間末における有利子負債残高は498億円であります。金利変動リスクを可能な限り回避するため諸手段を講じておりますが、金融情勢が大きく変化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)原材料の確保

当社グループの主力事業である製錬事業の主要原材料である亜鉛鉱石の確保は、経営上の重要課題です。亜鉛鉱石は、当社の持分法適用関連会社CBH Resources Ltd.のエンデバー鉱山及びペルーのアンタミーナ鉱山からその多くを調達しております。

従って、当該鉱山において事故等不測の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5)環境規制等

国内外の事業所においては、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の管理鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

(6)自然災害等

地震等の自然災害によって不測の事態が発生し製造拠点が影響を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社15社及び関連会社5社で構成され、非鉄金属及び電子部材の製造販売と環境・リサイクル事業を主な内容とし、子会社を通じ、物流その他サービス事業を展開しております。

製錬事業…………… 連結財務諸表提出会社(以下当社という)は、亜鉛、鉛、銀等の非鉄金属製品の製造販売を行っております。

また、非鉄金属製品の一部については、連結子会社の東邦トレード(株)を経由して販売しております。

電子部材事業…………… ノイズフィルターを中心とする電子部品は主として中国の関連会社に加工を委託し、当社で販売しております。

電解鉄、プレーティング製品など電子材料は当社で製造販売を行っております。

粉末冶金等機器部品については、一部中国の関連会社を含めて当社で製造販売を行っております。

環境・リサイクル事業…………… 電炉ダストからのリサイクル製品である酸化亜鉛を中心に当社で製造販売を行っております。

その他事業

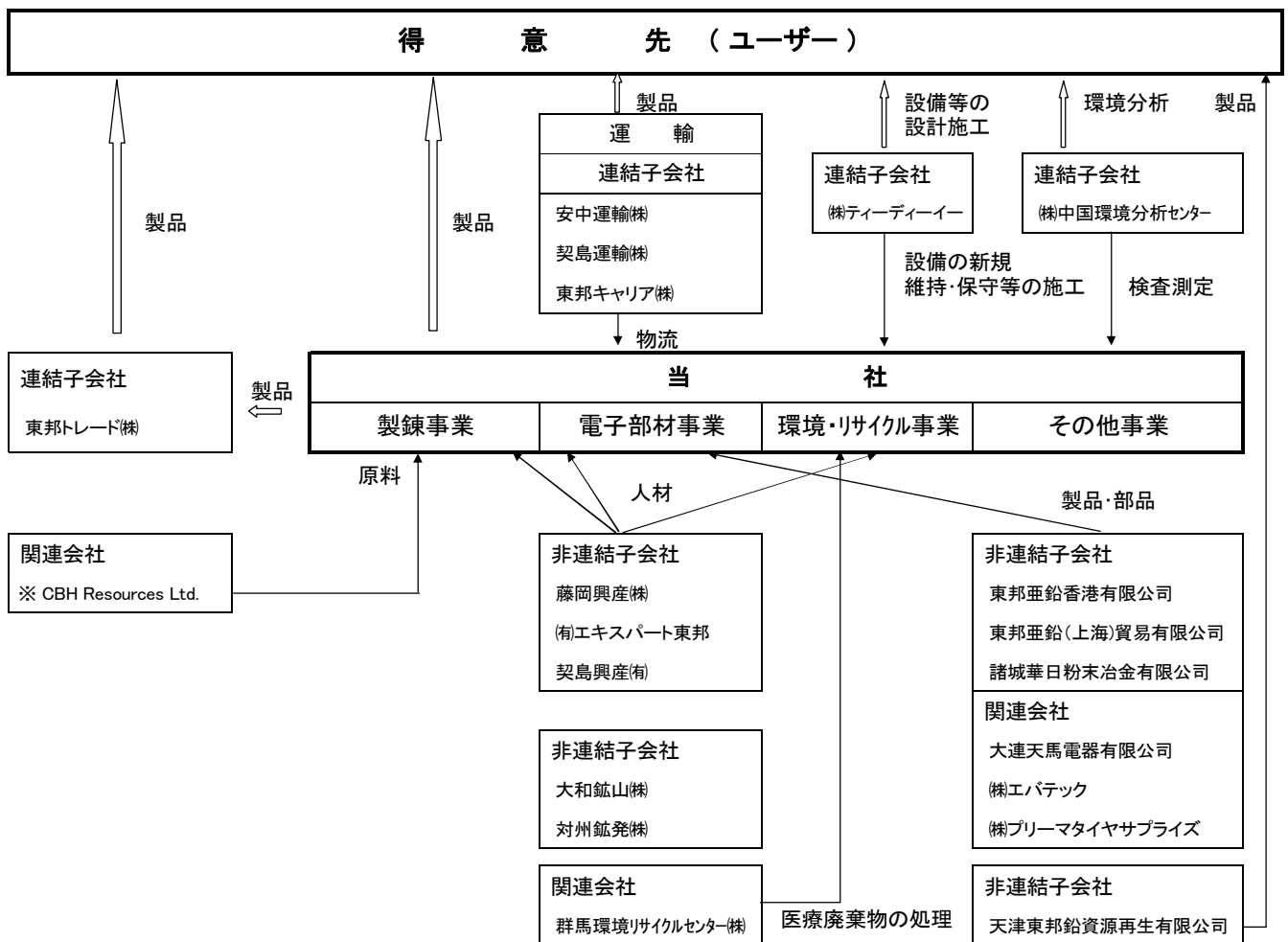
①防音建材事業…………… 防音建材(商品名:ソフトカーム)等は、当社で製造販売を行っております。

②土木・建築・プラント

エンジニアリング事業…………… 連結子会社の(株)ティーディーイーが設計施工、製造及び販売を行っております。

③その他事業…………… 物流、環境分析などのサービス部門は、主として連結子会社の安中運輸(株)、契島運輸(株)、東邦キャリア(株)及び(株)中国環境分析センターが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※を付している会社は持分法適用会社であります。

3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、平成18年度を初年度とする中期経営計画「東邦新生プランⅢ」を策定し、その完遂に向け総力を挙げ積極的に推進中であります。

当計画の基本方針は、「攻めの経営の継続と事業構造改革を一段と推し進め、安定的な収益構造基盤の確保たる構築を図る」であります。

2. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

下半期の見通しにつきましては、サブプライムローン問題の住宅市場、金融市場への影響や原油価格の高騰による企業収益の圧迫など実体経済への悪化要因が世界に波及しており、わが国経済も上半期の回復基調が持続するのかわ先行きは楽観できない状況にあります。

とりわけ、当社グループにとって懸念される点は、主力製品である亜鉛・鉛の需要動向に加え、LME相場下落傾向と円高へ向かっている為替相場の動きによる国内価格の下落であります。

このような状況の下、当社グループは、かねてより中長期的な展望に立って、市況変動及び為替変動の影響を極力低減させ、継続的かつ安定的な成長と収益を確保し得る強い企業体質の構築を経営の最大目標とし、以下の諸施策を実施しております。

製錬事業につきましては、

海外鉱山からの「原料鉱石の安定確保」と各種リサイクル原料の使用を増やし、「原料の多様化」を促進させることであります。

さらに設備のリニューアルなど効率化投資を積極的に行い、永遠の命題である「製錬コストの削減」を一層進めて、国際競争力を強化することあります。

次に、環境・リサイクル事業については、当社が長年培った製錬技術・設備を十分に活用し、リサイクルや産業廃棄物処理を行っておりますが、今後とも社会に有用な事業を展開し、さらなる「業容の拡大」を目指してまいります。

電子部材事業につきましては、製品の選択と集中をさらに加速させ、競争激化を克服し安定した収益を確保できる体質への転換を進めてまいります。また、あわせて、当社が世界のトップシェアを誇る電解鉄(商品名:マイロン・アトミロン)の一層の「高純度化」、「高付加価値化」を追求してまいります。

これらの経営課題を一つひとつ着実に達成することにより、「東邦新生プランⅢ」の完遂への道が拓かれるものと確信しております。

そのために全社員が一丸となって取り組み、株主の皆様のご期待にお応えする所存でございます。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		6,512		12,026			13,267		
2. 預け金	※1	231		—			—		
3. 受取手形及び売掛 金	※3	26,983		26,344			31,598		
4. たな卸資産		21,980		30,818			20,530		
5. 繰延税金資産		2,395		2,232			2,667		
6. その他		7,396		6,314			4,420		
貸倒引当金		△69		△109			△112		
流動資産合計		65,430	58.0	77,627	57.1	12,197	72,371	57.5	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※4	5,582		5,545			5,512		
(2) 機械装置及び運 搬具	※4	10,889		10,468			10,656		
(3) 土地	※4	16,912		16,899			16,899		
(4) その他		880	34,265	1,189	34,103	△161	976	34,045	
2. 無形固定資産			111		98	△12		98	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※4	7,469		14,596			10,461		
(2) 繰延税金資産		1,224		421			811		
(3) その他		5,069		9,864			8,854		
貸倒引当金		△744	13,018	△859	24,022	11,004	△795	19,332	
固定資産合計			47,394	42.0	58,224	42.9	10,830	53,476	42.5
資産合計			112,824	100.0	135,852	100.0	23,027	125,847	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	※3	8,513		9,736			8,879		
2. 短期借入金	※4	24,476		24,023			23,919		
3. コマーシャルペーパー		4,000		11,000			8,000		
4. 役員賞与引当金		14		20			38		
5. その他	※3	13,092		12,789			16,274		
流動負債合計		50,096	44.4	57,569	42.4	7,472	57,111	45.4	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※4	9,277		14,855			8,514		
2. 再評価に係る繰延税金負債		5,789		5,785			5,785		
3. 退職給付引当金		3,703		3,480			3,591		
4. その他引当金		192		391			360		
5. その他		2,729		1,215			2,554		
固定負債合計		21,691	19.2	25,727	18.9	4,035	20,806	16.5	
負債合計		71,788	63.6	83,296	61.3	11,507	77,918	61.9	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		14,630	13.0	14,630	10.8	—	14,630	11.6	
2. 資本剰余金		9,877	8.8	9,877	7.3	—	9,877	7.9	
3. 利益剰余金		10,582	9.4	19,586	14.4	9,003	15,248	12.1	
4. 自己株式		△15	△0.1	△20	△0.0	△4	△18	△0.0	
株主資本合計		35,075	31.1	44,074	32.5	8,999	39,738	31.6	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		2,133	1.9	2,843	2.1	709	3,119	2.5	
2. 繰延ヘッジ損益		△3,849	△3.4	△2,507	△1.9	1,342	△2,710	△2.2	
3. 土地再評価差額金		7,585	6.7	7,579	5.6	△5	7,579	6.0	
4. 為替換算調整勘定		91	0.1	565	0.4	474	201	0.2	
評価・換算差額等合計		5,961	5.3	8,481	6.2	2,520	8,190	6.5	
純資産合計		41,036	36.4	52,555	38.7	11,519	47,928	38.1	
負債純資産合計		112,824	100.0	135,852	100.0	23,027	125,847	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		56,471	100.0		76,425	100.0	19,954		127,876	100.0	
II 売上原価			44,481	78.8		63,903	83.6	19,421		102,216	79.9	
売上総利益			11,989	21.2		12,521	16.4	532		25,659	20.1	
III 販売費及び一般管理 費												
1. 販売費			1,463			1,558			3,067			
2. 一般管理費			1,526	2,989	5.3	1,541	3,099	4.1	109	3,128	6,196	4.8
営業利益				8,999	15.9		9,422	12.3	422		19,463	15.3
IV 営業外収益												
1. 受取利息			19			210			113			
2. 受取配当金			79			90			117			
3. 為替差益			191			—			233			
4. デリバティブ利益			—			2			82			
5. 持分法による投資 利益			—			403			424			
6. その他			90	380	0.7	215	921	1.2	541	182	1,154	0.9
V 営業外費用												
1. 支払利息			214			325			466			
2. 為替差損			—			87			—			
3. デリバティブ損失			34			—			—			
4. 環境対策費用			5			5			10			
5. 株式交付費		54			—			54				
6. 持分法による投資 損失		35			—			—				
7. ヘッジ取引損失		—			252			1,977				
8. その他		52	397	0.7	101	772	1.0	374	134	2,643	2.1	
経常利益			8,981	15.9		9,571	12.5	589		17,974	14.1	
VI 特別利益												
1. 固定資産売却益	※2	—			2			5				
2. 投資有価証券売却 益		0			—			0				
3. 貸倒引当金戻入益		4			3			4				
4. その他		0	4	0.0	1	7	0.0	3	4	13	0.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			対前中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)		金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失											
1. 固定資産除却損	※3	310			112				797		
2. 減損損失	※4	—			—				8		
3. 投資有価証券評価 損		17			6				17		
4. 関係会社株式評価 損		—			89				—		
5. 環境対策引当金繰 入額		—			—				157		
6. その他		3	331	0.6	0	209	0.2	△121	51	1,031	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			8,654	15.3		9,369	12.3	715		16,957	13.3
法人税、住民税及 び事業税		3,523			2,789			7,945			
法人税等調整額		△5	3,517	6.2	884	3,673	4.8	156	△1,075	6,870	5.4
中間(当期)純利益			5,137	9.1		5,696	7.5	558		10,086	7.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,240	5,490	6,102	△9	21,824
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	4,390	4,386			8,776
剰余金の配当(注)			△629		△629
取締役賞与(注)			△28		△28
中間純利益			5,137		5,137
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	4,390	4,386	4,480	△6	13,250
平成18年9月30日 残高 (百万円)	14,630	9,877	10,582	△15	35,075

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,419	—	7,585	95	10,101	31,925
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						8,776
剰余金の配当(注)						△629
取締役賞与(注)						△28
中間純利益						5,137
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△285	△3,849	—	△4	△4,140	△4,140
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△285	△3,849	—	△4	△4,140	9,110
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,133	△3,849	7,585	91	5,961	41,036

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,630	9,877	15,248	△18	39,738
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,358		△1,358
中間純利益			5,696		5,696
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	4,338	△1	4,336
平成19年9月30日 残高 (百万円)	14,630	9,877	19,586	△20	44,074

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,119	△2,710	7,579	201	8,190	47,928
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△1,358
中間純利益						5,696
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△276	203	—	363	290	290
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△276	203	—	363	290	4,626
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,843	△2,507	7,579	565	8,481	52,555

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,240	5,490	6,102	△9	21,824
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,390	4,386			8,776
剰余金の配当(注)			△629		△629
取締役賞与(注)			△28		△28
当期純利益			10,086		10,086
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	0
持分変動による減少高			△289		△289
土地再評価差額金取崩			5		5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	4,390	4,386	9,146	△8	17,913
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,630	9,877	15,248	△18	39,738

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,419	—	7,585	95	10,101	31,925
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						8,776
剰余金の配当(注)						△629
取締役賞与(注)						△28
当期純利益						10,086
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						0
持分変動による減少高						△289
土地再評価差額金取崩						5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	699	△2,710	△5	105	△1,910	△1,910
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	699	△2,710	△5	105	△1,910	16,003
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,119	△2,710	7,579	201	8,190	47,928

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		8,654	9,369	715	16,957
減価償却費		1,113	1,325	212	2,285
減損損失		—	—	—	8
投資有価証券評価損		17	6	△11	17
関係会社株式評価損		—	89	89	—
貸倒引当金の増減額		5	60	55	98
役員賞与引当金の増減額		14	△18	△32	38
退職給付引当金の増減額		△42	△111	△69	△153
受取利息及び受取配当金		△98	△300	△202	△231
支払利息		214	325	110	466
持分法による投資利益		—	△403	△403	△424
持分法による投資損失		35	—	△35	—
投資有価証券売却益		△0	—	0	△0
有形固定資産売却益		—	△2	△2	△5
有形固定資産除却損		310	112	△198	797
売上債権の増減額		△3,816	5,185	9,001	△8,329
たな卸資産の増減額		△3,332	△10,288	△6,955	△1,882
仕入債務の増減額		△1,631	△725	906	△33
未払消費税の増減額		449	△1,112	△1,561	1,119
その他の増減額		△2,762	313	3,075	△1,004
小計		△868	3,826	4,695	9,723
利息及び配当金の受取額		98	297	198	220
利息の支払額		△211	△326	△115	△473
法人税等の支払額		△2,087	△6,579	△4,491	△3,474
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,069	△2,782	287	5,996

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△916	△1,059	△143	△1,977
有形固定資産の売却による収入		0	13	13	21
投資有価証券の取得による支出		△3	△5,166	△5,162	△1,566
投資有価証券の売却による収入		3	—	△3	3
関係会社持分の取得による支出		△461	△294	167	△2,495
貸付による支出		△7	—	7	△1,361
貸付金の回収による収入		18	5	△12	23
その他の支出		△1,544	△36	1,508	△764
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,910	△6,537	△3,626	△8,117
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入による収入		—	8,000	8,000	—
長期借入金の返済による支出		△966	△1,555	△589	△2,286
コマーシャルペーパーの純増減額		△1,000	3,000	4,000	3,000
株式の発行による収入		8,776	—	△8,776	8,776
配当金の支払額		△629	△1,358	△728	△629
自己株式の取得による支出		△6	△1	4	△9
その他		0	—	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,174	8,084	1,909	8,852
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7	△5	△13	△5
V 現金及び現金同等物の増減額		202	△1,240	△1,442	6,725
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,506	13,232	6,725	6,506
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	6,708	11,991	5,282	13,232

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社：6社 連結会社の名称 ㈱ティーディーイー 東邦トレード㈱ 安中運輸㈱ 契島運輸㈱ 東邦キャリア㈱ ㈱中国環境分析センター</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 藤岡興産㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等において重要性が乏しく、中間連結財務諸表に与える影響が少ないという理由によります。</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 CBH Resources Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称：藤岡興産㈱ 非連結子会社(8社)及び関連会社(5社)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の直近の財務諸表を使用しております。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社：6社 連結会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 藤岡興産㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 CBH Resources Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称：藤岡興産㈱ 非連結子会社(9社)及び関連会社(4社)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p> <p>(3) 同左</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数：6社 連結会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 藤岡興産㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等において重要性が乏しく、連結財務諸表に与える影響が少ないという理由によります。</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 CBH Resources Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称：藤岡興産㈱ 非連結子会社(9社)及び関連会社(4社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社についての投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p><u>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u> 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として製品、商品、半製品、原材料及び仕掛品については後入先出法(一部移動平均法)による原価法、貯蔵品については移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法によっております。</p>	<p><u>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u> 同左</p> <p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 ————— その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法によっております。</p>	<p><u>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</u> 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる減価償却費の増加額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ222百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ14百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ38百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法7条1項の規定により石油天然ガス・金属鉱物資源機構に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>⑥ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジの処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、当社につきましては平成19年5月22日開催の取締役会決議により、役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当中間連結会計期間末は、取締役及び監査役が平成19年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。</p> <p>⑤ 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>⑥ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>⑥ 環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…国際相場の影響を受ける製品等</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 原料・製品等の価格変動リスクを回避するため及び金利リスクの低減のためヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 商品先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 税額計算における積立金の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② _____</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② _____</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、44,886百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、50,639百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「預け金」(当中間連結会計期間末の残高は0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「現金及び預金」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有価証券の購入を目的とした証券会社保護預り口座への預け入れであります。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 55,510百万円</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 281百万円 支払手形 673百万円 設備関係支払手形 70百万円</p> <p>※4. (担保資産) (イ) 工場財団担保 担保に供されている資産 建物及び構築物 4,734百万円 機械装置及び運搬具 10,336 〃 土地 14,121 〃 計 29,193 〃 被担保債務 短期借入金 2,863百万円 長期借入金 8,294 〃 計 11,157 〃 (ロ) その他の担保 担保に供されている資産 建物 34百万円 土地 395 〃 投資有価証券 620 〃 計 1,050 〃 被担保債務 短期借入金 542百万円 長期借入金 101 〃 計 643 〃</p>	<p>※1. —————</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 56,362百万円</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 548百万円 支払手形 611百万円 設備関係支払手形 57百万円</p> <p>※4. (担保資産) (イ) 工場財団担保 担保に供されている資産 建物及び構築物 4,781百万円 機械装置及び運搬具 10,071 〃 土地 13,794 〃 計 28,648 〃 被担保債務 短期借入金 1,458百万円 長期借入金 6,836 〃 計 8,294 〃 (ロ) その他の担保 担保に供されている資産 投資有価証券 667百万円 被担保債務 短期借入金 46百万円 長期借入金 85 〃 計 131 〃</p>	<p>※1. —————</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 55,519百万円</p> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 507百万円 支払手形 702百万円 設備関係支払手形 111百万円</p> <p>※4. (担保資産) (イ) 工場財団担保 担保に供されている資産 建物及び構築物 4,715百万円 機械装置及び運搬具 10,203 〃 土地 14,121 〃 計 29,040 〃 被担保債務 短期借入金 2,303百万円 長期借入金 7,540 〃 計 9,843 〃 (ロ) その他の担保 担保に供されている資産 投資有価証券 711百万円 被担保債務 短期借入金 45百万円 長期借入金 92 〃 計 138 〃</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>5. 偶発債務</p> <p>(イ) 債務保証</p> <p>他社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p>八戸製錬㈱ 239百万円 (非連結子会社)</p> <p>天津東邦鉛資源再生有限公司 152百万円 (関連会社)</p> <p>群馬環境リサイクルセンター 525百万円 (株)</p> <p>(ロ) 債権流動化に伴う買戻し義務 1,274百万円</p> <p>6. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント契約の総額は5,600百万円で、当中間連結会計期間末の実行残高はありません。</p>	<p>5. 偶発債務</p> <p>(イ) 債務保証</p> <p>他社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p>八戸製錬㈱ 189百万円 (非連結子会社)</p> <p>天津東邦鉛資源再生有限公司 234百万円 (関連会社)</p> <p>群馬環境リサイクルセンター 525百万円 (株)</p> <p>(ロ) 債権流動化に伴う買戻し義務 1,246百万円</p> <p>6. 貸出コミットメント契約 同左</p>	<p>5. 偶発債務</p> <p>(イ) 債務保証</p> <p>他社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p>八戸製錬㈱ 214百万円 (非連結子会社)</p> <p>天津東邦鉛資源再生有限公司 231百万円 (関連会社)</p> <p>群馬環境リサイクルセンター 525百万円 (株)</p> <p>(ロ) 債権流動化に伴う買戻し義務 1,285百万円</p> <p>6. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント契約の総額は5,600百万円で、当連結会計年度末の実行残高はありません。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>製品運賃諸掛 1,463百万円</p> <p>従業員給与及び賞与 507 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 23 "</p> <p>退職給付費用 45 "</p> <p>貸倒引当金繰入額 6 "</p> <p>研究開発費 123 "</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の主なものは、建物、機械装置等の除却及びその撤去費であります。</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>製品運賃諸掛 1,558百万円</p> <p>従業員給与及び賞与 501 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 31 "</p> <p>退職給付費用 40 "</p> <p>貸倒引当金繰入額 63 "</p> <p>研究開発費 135 "</p> <p>※2. 固定資産売却益は、機械装置等の売却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の主なものは、建物、機械装置等の除却及びその撤去費であります。</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>製品運賃諸掛 3,067百万円</p> <p>従業員給与及び賞与 1,024 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 44 "</p> <p>退職給付費用 93 "</p> <p>貸倒引当金繰入額 52 "</p> <p>研究開発費 262 "</p> <p>※2. 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の主なものは、建物、機械装置等の除却及びその撤去費であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※4.	※4.	<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県安中市</td> <td>遊休・休止資産</td> <td>機械装置、建物及び構築物等</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、機械装置7百万円、建物及び構築物0百万円、その他0百万円であります。</p>	場所	用途	種類	その他	群馬県安中市	遊休・休止資産	機械装置、建物及び構築物等	—
場所	用途	種類	その他							
群馬県安中市	遊休・休止資産	機械装置、建物及び構築物等	—							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	125,855	10,000	—	135,855
合計	125,855	10,000	—	135,855
自己株式				
普通株式 (注) 2	38	6	0	44
合計	38	6	0	44

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加10,000千株は、一般募集による新株式発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	629	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	135,855	—	—	135,855
合計	135,855	—	—	135,855
自己株式				
普通株式 (注)	46	1	—	48
合計	46	1	—	48

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,358	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	125,855	10,000	—	135,855
合計	125,855	10,000	—	135,855
自己株式				
普通株式 (注) 2	38	8	0	46
合計	38	8	0	46

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加10,000千株は、一般募集による新株式発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	629	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,358	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,512百万円	現金及び預金勘定 12,026百万円	現金及び預金勘定 13,267百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 35$ "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 35$ "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 35$ "
預け金 231 "	現金及び現金同等物 11,991 "	現金及び現金同等物 13,232 "
現金及び現金同等物 6,708 "		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>94</td> <td>141</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>19</td> <td>80</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>74</td> <td>60</td> <td>134</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	94	141	235	減価償却累計額相当額	19	80	100	中間期末残高相当額	74	60	134	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>86</td> <td>144</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>30</td> <td>97</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>56</td> <td>47</td> <td>104</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	86	144	231	減価償却累計額相当額	30	97	127	中間期末残高相当額	56	47	104	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>94</td> <td>153</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>26</td> <td>93</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>67</td> <td>60</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	94	153	247	減価償却累計額相当額	26	93	119	期末残高相当額	67	60	128
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	94	141	235																																															
減価償却累計額相当額	19	80	100																																															
中間期末残高相当額	74	60	134																																															
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	86	144	231																																															
減価償却累計額相当額	30	97	127																																															
中間期末残高相当額	56	47	104																																															
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	94	153	247																																															
減価償却累計額相当額	26	93	119																																															
期末残高相当額	67	60	128																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	34百万円	1年超	95 "	合計	130 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	32百万円	1年超	71 "	合計	104 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	38百万円	1年超	90 "	合計	128 "																														
1年内	34百万円																																																	
1年超	95 "																																																	
合計	130 "																																																	
1年内	32百万円																																																	
1年超	71 "																																																	
合計	104 "																																																	
1年内	38百万円																																																	
1年超	90 "																																																	
合計	128 "																																																	
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等を占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	36 "																																				
支払リース料	17百万円																																																	
減価償却費相当額	17 "																																																	
支払リース料	19百万円																																																	
減価償却費相当額	19 "																																																	
支払リース料	36百万円																																																	
減価償却費相当額	36 "																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	433	783	350
(3) その他	—	—	—
合計	433	783	350

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,538	6,106	3,568
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,538	6,106	3,568

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について17百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	929

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,937	6,638	3,701
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	4,963	5,666	703
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,900	12,305	4,404

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について6百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場外国債券	1,361
非上場株式	929

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,740	7,164	4,423
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	469	1,006	536
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,209	8,170	4,960

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について17百万円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場外国債券	1,361
非上場株式	929

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
先物為替予約取引			
売建			
米ドル	1,378	1,395	△16
買建			
米ドル	58	58	0
合計	—	—	△16

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利スワップ取引			
受取変動・支払固定	5,000	△87	△87
合計	—	—	△87

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
先物為替予約取引			
売建			
米ドル	2,437	2,395	41
買建			
米ドル	80	80	0
合計	—	—	41

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利スワップ取引			
受取変動・支払固定	5,000	△24	△24
合計	—	—	△24

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
先物為替予約取引			
売建			
米ドル	4,568	4,499	68
買建			
米ドル	82	82	0
合計	—	—	69

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利スワップ取引			
受取変動・支払固定	5,000	△54	△54
合計	—	—	△54

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～18年9月30日)

(単位:百万円)

	製錬事業	電子部材事業	環境・リサイクル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	42,560	5,328	4,214	4,368	56,471	—	56,471
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	260	6	44	1,752	2,063	(2,063)	—
計	42,820	5,334	4,258	6,121	58,534	(2,063)	56,471
営業費用	35,590	4,740	3,554	5,489	49,375	(1,903)	47,471
営業利益	7,229	593	703	631	9,159	(159)	8,999

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～19年9月30日)

(単位:百万円)

	製錬事業	電子部材事業	環境・リサイクル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	60,014	5,384	6,255	4,770	76,425	—	76,425
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	395	5	64	2,223	2,689	(2,689)	—
計	60,410	5,390	6,319	6,994	79,115	(2,689)	76,425
営業費用	53,481	4,947	4,949	6,182	69,560	(2,556)	67,003
営業利益	6,929	442	1,369	812	9,554	(132)	9,422

前連結会計年度(平成18年4月1日～19年3月31日)

(単位:百万円)

	製錬事業	電子部材事業	環境・リサイクル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	97,623	10,843	9,481	9,928	127,876	—	127,876
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	505	13	123	3,620	4,262	(4,262)	—
計	98,128	10,857	9,604	13,548	132,139	(4,262)	127,876
営業費用	81,979	10,270	7,870	12,151	112,271	(3,859)	108,412
営業利益	16,149	586	1,734	1,397	19,867	(403)	19,463

(注) 1.事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っております。

2.各事業の主要な製品

- (1) 製錬事業 : 亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
- (2) 電子部材事業 : 電子部品、電子材料、機器部品等
- (3) 環境・リサイクル事業 : 酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
- (4) その他事業 : 防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

3.会計処理基準等の変更

(前中間連結会計期間)

役員賞与に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(役員賞与に関する会計基準)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は14百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(会計方針の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる減価償却費の増加額は軽微であります。

(追加情報)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり、均等償却し減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は製錬事業が176百万円、電子部材事業が12百万円、環境・リサイクル事業が23百万円、その他事業が7百万円、それぞれ増加し営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(役員賞与に関する会計基準)に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は38百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 302円16銭 1株当たり中間純利益金額 38円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は、330円51銭であります。	1株当たり純資産額 386円99銭 1株当たり中間純利益金額 41円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 352円92銭 1株当たり当期純利益金額 75円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、372円88銭であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	5,137	5,696	10,086
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,137	5,696	10,086
期中平均株式数(千株)	132,479	135,807	134,030

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		5,658		10,733			12,099	
2. 預け金	※1	231		—			—	
3. 受取手形	※3	1,898		1,612			1,526	
4. 売掛金		22,996		22,617			26,972	
5. 製品及び商品		5,486		8,120			5,691	
6. 原材料		10,940		16,164			8,815	
7. 仕掛品		4,345		4,946			4,668	
8. その他のたな卸 資産		476		675			425	
9. 短期貸付金		2,543		2,511			2,608	
10. 繰延税金資産		2,314		2,126			2,571	
11. その他	※7	7,354		6,361			4,415	
貸倒引当金		△26		△25			△29	
流動資産合計		64,219	58.4	75,844	57.7	11,624	69,765	57.5
II 固定資産								
(1)有形固定資産	※2,4							
1. 建物		2,465		2,486			2,438	
2. 機械及び装置		10,516		10,155			10,348	
3. 土地		16,077		16,065			16,065	
4. その他		3,896		4,171			3,968	
有形固定資産合 計		32,956		32,878		△78	32,821	
(2)無形固定資産		101		88		△12	88	
(3)投資その他の資産								
1. 投資有価証券	※4	6,969		14,205			10,005	
2. 繰延税金資産		1,209		259			644	
3. その他		5,267		8,810			8,685	
貸倒引当金		△726		△729			△728	
投資その他の資 産合計		12,720		22,545		9,824	18,608	
固定資産合計		45,778	41.6	55,512	42.3	9,733	51,518	42.5
資産合計		109,998	100.0	131,356	100.0	21,358	121,283	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形	※3	1,375		1,248			1,277		
2. 買掛金		5,801		7,293			5,571		
3. 短期借入金	※4	24,476		24,023			23,919		
4. コマーシャルペーパー		4,000		11,000			8,000		
5. 未払法人税等		3,276		2,474			6,351		
6. 役員賞与引当金		14		20			38		
7. その他	※7	9,175		9,408			9,005		
流動負債合計		48,119	43.7	55,468	42.2	7,349	54,163	44.7	
II 固定負債									
1. 長期借入金		9,277		14,855			8,514		
2. 再評価に係る繰延税金負債		5,789		5,785			5,785		
3. 退職給付引当金		3,410		3,231			3,325		
4. その他引当金		182		381			353		
5. その他		2,739		1,225			2,563		
固定負債合計		21,399	19.5	25,478	19.4	4,079	20,542	16.9	
負債合計		69,518	63.2	80,946	61.6	11,428	74,705	61.6	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		14,630	13.3	14,630	11.1	—	14,630	12.1	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		6,950		6,950			6,950		
(2) その他資本剰余金		2,927		2,927			2,927		
資本剰余金合計		9,877	9.0	9,877	7.5	—	9,877	8.1	
3. 利益剰余金									
(1) その他利益剰余金									
固定資産圧縮積立金		53		46			48		
繰越利益剰余金		10,326		18,356			14,428		
利益剰余金合計		10,380	9.4	18,402	14.0	8,022	14,476	11.9	
4. 自己株式		△15	△0.0	△20	△0.0	△4	△18	△0.0	
株主資本合計		34,872	31.7	42,890	32.6	8,018	38,966	32.1	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		1,871	1.7	2,447	1.9	575	2,742	2.2	
2. 繰延ヘッジ損益		△3,849	△3.5	△2,507	△1.9	1,342	△2,710	△2.2	
3. 土地再評価差額金		7,585	6.9	7,579	5.8	△5	7,579	6.3	
評価・換算差額等合計		5,607	5.1	7,519	5.8	1,911	7,611	6.3	
純資産合計		40,479	36.8	50,409	38.4	9,930	46,577	38.4	
負債純資産合計		109,998	100.0	131,356	100.0	21,358	121,283	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			52,265	100.0		71,946	100.0	19,681		118,467	100.0
II 売上原価	※1		41,099	78.6		60,379	83.9	19,280		94,650	79.9
売上総利益			11,166	21.4		11,566	16.1	400		23,817	20.1
III 販売費及び一般管理 費	※1		2,755	5.3		2,816	3.9	61		5,675	4.8
営業利益			8,410	16.1		8,750	12.2	339		18,141	15.3
IV 営業外収益											
1. 受取利息		32			229				142		
2. 受取配当金		436			443				474		
3. 為替差益		191			—				233		
4. デリバティブ利益		—			2				82		
5. 公社債利子		30			165				63		
6. その他		59	750	1.4	51	892	1.2	141	106	1,102	0.9
V 営業外費用											
1. 支払利息		214			283				432		
2. 為替差損		—			87				—		
3. ヘッジ取引損失		—			252				1,977		
4. 株式交付費		54			—				54		
5. デリバティブ損失		34			—				—		
6. その他	※1	55	359	0.7	145	769	1.1	410	164	2,628	2.2
経常利益			8,801	16.8		8,872	12.3	70		16,615	14.0
VI 特別利益	※2		4	0.0		5	0.0	1		7	0.0
VII 特別損失	※3,4		326	0.6		208	0.3	△118		931	0.8
税引前中間 (当期) 純利益			8,479	16.2		8,670	12.0	190		15,690	13.2
法人税、住民税及び 事業税		3,279			2,500				7,445		
法人税等調整額		△7	3,271	6.2	884	3,385	4.7	113	△1,053	6,392	5.4
中間 (当期) 純利益			5,207	10.0		5,284	7.3	76		9,298	7.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	繰越 利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,240	2,563	2,927	5,490	60	5,769	5,829	△9	21,551	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	4,390	4,386		4,386					8,776	
剰余金の配当（注）						△629	△629		△629	
取締役賞与（注）						△28	△28		△28	
固定資産圧縮積立金取崩（注）					△6	6	—		—	
中間純利益						5,207	5,207		5,207	
自己株式の取得								△6	△6	
自己株式の処分			0	0				0	0	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	4,390	4,386	0	4,386	△6	4,557	4,550	△6	13,320	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	14,630	6,950	2,927	9,877	53	10,326	10,380	△15	34,872	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,185	—	7,585	9,771	31,322
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					8,776
剰余金の配当（注）					△629
取締役賞与（注）					△28
固定資産圧縮積立金取崩（注）					—
中間純利益					5,207
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△314	△3,849	—	△4,164	△4,164
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△314	△3,849	—	△4,164	9,156
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,871	△3,849	7,585	5,607	40,479

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	繰越 利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,630	6,950	2,927	9,877	48	14,428	14,476	△18	38,966	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△1,358	△1,358		△1,358	
固定資産圧縮積立金取崩					△1	1	—		—	
中間純利益						5,284	5,284		5,284	
自己株式の取得								△1	△1	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△1	3,928	3,926	△1	3,924	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	14,630	6,950	2,927	9,877	46	18,356	18,402	△20	42,890	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,742	△2,710	7,579	7,611	46,577
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,358
固定資産圧縮積立金取崩					—
中間純利益					5,284
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△295	203	—	△91	△91
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△295	203	—	△91	3,832
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,447	△2,507	7,579	7,519	50,409

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,240	2,563	2,927	5,490	60	5,769	5,829	△9	21,551
事業年度中の変動額									
新株の発行	4,390	4,386		4,386					8,776
剰余金の配当(注)						△629	△629		△629
取締役賞与(注)						△28	△28		△28
固定資産圧縮積立金取崩(注)					△6	6	—		—
固定資産圧縮積立金取崩					△5	5	—		—
当期純利益						9,298	9,298		9,298
自己株式の取得								△9	△9
自己株式の処分			0	0				0	0
土地再評価差額金取崩						5	5		5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	4,390	4,386	0	4,386	△11	8,659	8,647	△8	17,414
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,630	6,950	2,927	9,877	48	14,428	14,476	△18	38,966

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,185	—	7,585	9,771	31,322
事業年度中の変動額					
新株の発行					8,776
剰余金の配当(注)					△629
取締役賞与(注)					△28
固定資産圧縮積立金取崩(注)					—
固定資産圧縮積立金取崩					—
当期純利益					9,298
自己株式の取得					△9
自己株式の処分					0
土地再評価差額金取崩					5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	556	△2,710	△5	△2,160	△2,160
事業年度中の変動額合計 (百万円)	556	△2,710	△5	△2,160	15,254
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,742	△2,710	7,579	7,611	46,577

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日前1ヶ月間の 市場価格の平均に基づいて 算定された価額に基づく 時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 主として製品、商品、半製 品、原材料及び仕掛品につい ては後入先出法(一部移動平 均法)による原価法、貯蔵品 については移動平均法による 原価法	(1) 有価証券 ــــــــــــــــ 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場 価格の平均に基づいて算 定された価額に基づく時 価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 定額法 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中 間会計期間より、平成19年4月 1日以降に取得した有形固定資 産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更 しております。 これによる減価償却費の増加 額は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定額法

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ14百万円減少しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ215百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ38百万円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. リース取引の処理方法	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
	(3) 退職給付引当金 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。
	(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法7条1項の規定により石油天然ガス・金属鉱物資源機構に積立てることを要する金額相当額を計上しております。	(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左	(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左
	(6) _____	(6) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。	(6) 環境対策引当金 同左
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…国際相場の影響を受ける製品等 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 原料・製品等の価格変動リスクを回避するため及び金利リスクの低減のためヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 商品先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 税額計算における積立金の取り扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、44,329百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、49,288百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「預け金」(当中間会計期間末の残高は0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「現金及び預金」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 預け金	有価証券の購入を目的とした証券会社保護預り口座への預け入れであります。	—	—
※2 有形固定資産減価償却累計額	(百万円) 53,800	(百万円) 54,726	(百万円) 53,860
※3 中間期末日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	受取手形 97	受取手形 283	受取手形 161
	支払手形 336	支払手形 359	支払手形 449
	設備関係支払手形 70	設備関係支払手形 57	設備関係支払手形 110
※4 担保に供されている資産			
(イ) 工場財団を組成し担保に供されている資産	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	4,734	4,781	4,715
機械装置及び運搬具	10,336	10,071	10,203
土地	14,121	13,794	14,121
計	29,193	28,648	29,040
被担保債務			
短期借入金	2,863	1,458	2,303
長期借入金	8,294	6,836	7,540
計	11,157	8,294	9,843
(ロ) その他の担保資産	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物	34	—	—
土地	395	—	—
投資有価証券	620	667	711
計	1,050	667	711
被担保債務			
短期借入金	542	46	45
長期借入金	101	85	92
計	643	131	138
5 偶発債務	(イ) 債務保証 他社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。	(イ) 債務保証 他社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。	(イ) 債務保証 他社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	八戸製錬㈱ 239	八戸製錬㈱ 189	八戸製錬㈱ 214

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
	(非連結子会社) 天津東邦鉛資源再生有限公司 (百万円) 152	(非連結子会社) 天津東邦鉛資源再生有限公司 (百万円) 234	(非連結子会社) 天津東邦鉛資源再生有限公司 (百万円) 231
	(関連会社) 群馬環境リサイクルセンター (株) 525	(関連会社) 群馬環境リサイクルセンター (株) 525	(関連会社) 群馬環境リサイクルセンター (株) 525
	(ロ) 債権流動化に伴う買戻し義務 (百万円) 1,274	(ロ) 債権流動化に伴う買戻し義務 (百万円) 1,246	(ロ) 債権流動化に伴う買戻し義務 (百万円) 1,285
6 貸出コミットメント契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメント契約の総額は5,600百万円で、当中間会計期間末の実行残高はありません。	同左	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメント契約の総額は5,600百万円で、当事業年度末の実行残高はありません。
※7 消費税等	仮受消費税等は仮払消費税等と相殺し、流動負債「その他」に含めて表示しております。	仮受消費税等は仮払消費税等と相殺し、流動資産「その他」に含めて表示しております。	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 減価償却実施額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産	1,044	1,249	2,092
無形固定資産	15	8	30
※2 特別利益のうち主要項目			
貸倒引当金戻入益	4	3	4
固定資産売却益	—	2	3
※3 特別損失のうち主要項目			
建物及び機械装置等除却損	309	111	748
関係会社株式評価損	—	89	—
投資有価証券評価損	17	6	17
環境対策引当金繰入額	—	—	157
減損損失	—	—	8

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※4 減損損失			<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県安中市</td> <td>遊休・休止資産</td> <td>機械装置、構築物等</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、機械装置7百万円、構築物0百万円、その他0百万円であります。</p>	場所	用途	種類	その他	群馬県安中市	遊休・休止資産	機械装置、構築物等	—
場所	用途	種類	その他								
群馬県安中市	遊休・休止資産	機械装置、構築物等	—								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	38	6	0	44
合計	38	6	0	44

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	46	1	—	48
合計	46	1	—	48

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	38	8	0	46
合計	38	8	0	46

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>63</td> <td>49</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11</td> <td>18</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>52</td> <td>31</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	63	49	113	減価償却累計額相当額	11	18	29	中間期末残高相当額	52	31	83	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>63</td> <td>41</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18</td> <td>20</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>45</td> <td>20</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	63	41	105	減価償却累計額相当額	18	20	39	中間期末残高相当額	45	20	66	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>63</td> <td>53</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14</td> <td>22</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>48</td> <td>30</td> <td>79</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	63	53	117	減価償却累計額相当額	14	22	37	期末残高相当額	48	30	79
	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	63	49	113																																															
減価償却累計額相当額	11	18	29																																															
中間期末残高相当額	52	31	83																																															
	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	63	41	105																																															
減価償却累計額相当額	18	20	39																																															
中間期末残高相当額	45	20	66																																															
	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	63	53	117																																															
減価償却累計額相当額	14	22	37																																															
期末残高相当額	48	30	79																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																
1年内 15	1年内 14	1年内 16																																																
1年超 68	1年超 51	1年超 63																																																
合計 83	合計 66	合計 79																																																
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																
支払リース料 7	支払リース料 8	支払リース料 15																																																
減価償却費相当額 7	減価償却費相当額 8	減価償却費相当額 15																																																

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(1) 子会社株式

時価のあるものはありません。

(2) 関連会社株式

中間貸借対照表計上額

1,560百万円

時価

6,210百万円

差額

4,650百万円

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(1) 子会社株式

時価のあるものはありません。

(2) 関連会社株式

中間貸借対照表計上額

4,281百万円

時価

10,553百万円

差額

6,271百万円

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(1) 子会社株式

時価のあるものはありません。

(2) 関連会社株式

貸借対照表計上額

3,594百万円

時価

9,543百万円

差額

5,949百万円

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

6. その他

売上高比較表(連結)

品名	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	数量	金額 百万円	構成比 %	数量	金額 百万円	構成比 %	数量	金額 百万円	構成比 %
亜鉛製品	t 70,761	28,890	51.2	t 71,109	31,565	41.3	t 147,199	65,789	51.4
鉛製品	t 41,328	6,338	11.2	t 44,228	14,251	18.6	t 88,005	16,224	12.7
電気銀	Kg 172,590	7,649	13.5	Kg 170,525	8,591	11.2	Kg 328,018	15,381	12.0
硫酸	t 135,708	794	1.4	t 119,757	547	0.7	t 256,620	1,269	1.0
酸化亜鉛		1,975	3.5		2,705	3.5		4,826	3.8
電子部品		2,598	4.6		2,832	3.7		5,366	4.2
電子材料等		2,743	4.9		2,563	3.4		5,503	4.3
防音建材		849	1.5		1,226	1.6		1,858	1.5
廃棄物処理		1,032	1.8		1,684	2.2		2,032	1.6
完成工事高		1,202	2.1		1,355	1.8		3,264	2.6
その他		2,395	4.2		9,101	11.9		6,359	5.0
合計		56,471	100.0		76,425	100.0		127,876	100.0